

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象充当経費(千円)	国庫補助額(千円)	その他(一般財源や補助対象外経費等)	成果目標	事業実施による成果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
1	1	新生児特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける令和4年4月1日～令和5年4月1日に出生した児童に係る児童手当に該当している保護者等に対して、当該児童1人につき一律10万円を給付	企画防災課	R4.4	R5.3	49,666	49,666	0	0	600人以上支援	496人支援	未達成	新型コロナウイルス感染症の終息が見込まれない中、子育て世帯に対する経済的支援のため対象期間に出生した新生児1人につき一律10万円を給付。対象者：496名支給額：49,600千円 ※上記以外に、一般財源（R4繰越及びR5予算）で83人（R4未申請者43名、R5年4月1日基準日40名）に一律10万円支給。	成果目標値には至らなかったが、産後に必要な物資購入など、コロナ禍での子育て世帯への経済的な負担を軽減することができた。
2	2	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者向け自立支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者向け自立支援特別給付金	福祉課	R4.4	R5.3	1,300	1,300	0	0	4人以上支援	6世帯支援	達成	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付を終了するなどにより、これ以上の特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給。	支援金の支給により、就労活動を積極的に行うことができるようになり、自立した生活を取り戻すための支援を可能とした。なお6世帯中1世帯のみは、就労に至らず、保護申請することになったが、円滑に関係機関につなぐことができたことは評価できる。
3	3	美濃焼等販売促進支援事業「美濃焼GO タイル100」	新型コロナウイルス感染症の未収束、及び世界情勢の変化による物価の高騰で、まだまだ販売不振が続く美濃焼業界の支援、消費者支援策として、美濃焼（美濃焼の作陶体験を含む）を主とした購入支援策「美濃焼GO」を実施（購入：1千円につき300円割引、割引上限3千円・作陶：1千円以上500円割引、2千円以上1千円割引）	産業観光課	R4.6	R5.2	26,258	26,258	0	0	購入等20,000千円以上支援	購入等23,570,400円支援	達成	・市内の美濃焼販売施設で美濃焼を購入した際に最大3割補助を実施。支援件数17,340件、支援総額20,787,400円 ・市内の作陶施設で作陶体験をした際に補助を実施。支援件数3,319件、支援総額2,783,000円	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を大きく受け販売不振が続く、美濃焼業界を支援することができた。消費者の購入や作陶体験を支援することもできた。
4	4	美濃焼タイル振興事業支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、不振が続く美濃焼タイル業界の支援。アフターコロナ、ウィズコロナに向けた、美濃焼タイルへの支援。	産業観光課	R4.4	R5.3	20,000	20,000	0	0	1団体支援	1団体支援	達成	美濃焼タイル振興協議会の事業支援 ・美濃焼タイル祭：来場者4,100人 ・ラッピングトラック：全国でタイルをPR ・タイル百年祭：多治見（出展21社、来場者6,100人）、東京（来場者300人） ・ストリートモザイク：店舗等に装飾 ・その他記念切手、記念ブックの作成等	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を大きく受けた美濃焼タイル業界に対して需要喚起、地場産業の活性化のために市内外にタイルの魅力を発信できた。建築家等クリエイターやエンドユーザーなど幅広くPRできた。
5	5	休業協力金（第9弾）	新型コロナウイルス感染症の影響により県内（市内）事業者等に休業等を要請し、全面的に協力した事業所への協力金を交付し事業者を支援	産業観光課	R5.1	R5.3	34,434	34,434	0	0	300店舗以上支援	391店舗支援	達成	県事業に対する負担金であり、県と連携し休業協力金の周知、窓口での相談、申請書の交付等を実施。飲食店、遊興施設391店舗の休業要請に応じ、協力金を688,679千円を支給。多治見市負担金は34,433千円	飲食店、遊興施設等に対して休業要請を実施することにより、感染拡大を抑える効果が見られた。
6	6	校舎網戸設置工事	市内小中学校の新型コロナウイルス感染症対策（換気・害虫対策）のため網戸設置	教育総務課	R4.5	R5.3	19,647	19,647	0	0	9校以上設置	15校設置	達成	コロナウイルス感染症対策で換気するにあたり、害虫等の侵入を防ぐために、普通教室・特別教室・管理諸室に網戸を設置するもの。小学校8校、中学校7校	網戸を設置することにより、害虫等が侵入することなく定期的に換気をすることができるようになった。
7	7	職員のインフルエンザ予防接種補助	新型コロナウイルス感染症と同時流行することが懸念されるインフルエンザの予防接種を推奨し、二重の流行を抑止及び重症化リスクを軽減することで、コロナ感染拡大時の地域医療体制のひっ迫を避け、医療体制の維持や社会機能の維持を図る。	人事課	R5.3	R5.3	483	483	0	0	500人以上支援	483人支援	未達成	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行することが懸念される中、地域医療体制のひっ迫を避け、医療体制の維持や社会機能の維持を図るため、職員に対し、インフルエンザ予防接種費用の補助を実施。正規職員：302人、会計年度任用職員：181人	成果目標値には至らなかったが、インフルエンザ予防接種補助を行うことにより、行動変容が図られ、一定程度接種率を保持することができた。職場内のクラスター発生もなく、医療体制の維持及び社会機能の維持に寄与した。
8	8	会議、委員会等をリモート開催するための環境整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会議、委員会等をリモート開催するための環境整備	情報課	R4.10	R4.12	252	252	0	0	2台整備	2台整備	達成	パーソナルコンピューター 2台 WEBカメラ 2個 マウス 2台	庁内の会議及び他機関とのWEB会議に利用することにより、会議室内の密を防ぎコロナ禍による感染拡大を防ぐことができた。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果		効果・評価
9	9	保育園等における感染防止対策	保育園、児童館、発達支援センター等における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、マスク、検診時の衛生用品等を購入	子ども支援課	R4.4	R5.3	6,072	6,000	0	72	24施設支援	24施設	達成	各施設において感染予防対策のため衛生用品等を購入。 公立保育園 9園 4,544千円 児童館 13施設 1,328千円 発達支援センター 2施設 200千円	防疫や消毒のための消耗品、用具の購入により、利用者や従事者間の感染拡大の防止及び予防対策が図られたことで心理的・経済的負担を軽減することができた。	
10	10	教育支援体制整備事業費補助金	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、マスク、検診時の衛生用品等を購入	子ども支援課	R4.4	R5.3	2,546	1,250	1,250	46	5園支援	5園支援	達成	公立幼稚園5園において衛生用品等を購入 マスク・シールド 89千円 ペーパータオル・除菌シート 890千円 消毒液 973千円 洗剤・手洗い用石鹸 91千円 使い捨てエプロン 5千円 使い捨て手袋 206千円 汚物処理用ビニール袋 128千円	防疫や消毒のための消耗品、用具の購入により、利用者や従事者間の感染拡大の防止及び予防対策が図られたことで心理的・経済的負担を軽減することができた。	
11	11	学校開放における感染防止対策	学校開放における新型コロナウイルス感染防止対策として、消毒液等を購入	文化スポーツ課	R4.9	R4.10	15	15	0	0	21校支援	21校支援	達成	ペーパータオル25個×3箱 ペーパータオル30個×6箱 消毒ボトル5個	学校開放利用者に積極的に感染防止に取り組んでいただく一助となった。	
12	12	感染拡大に備えた予防対策	新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液、マスク、フェイスシールド等を購入	保健センター	R4.4	R5.3	373	373	0	0	マスク6万枚、アルコール600ℓの備蓄維持	マスク約10万枚、アルコール600ℓの備蓄維持	達成	アルコール消毒薬300L、コロナ抗原検査キット80個購入	アルコール消毒薬の使用徹底、抗原検査キットを活用した迅速な検査実施により感染拡大を防ぐことができた。	
13	14	子ども・子育て支援交付金	たじっこクラブの新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、使い捨て手袋、マスク等を購入(国1/3、県1/3補助あり)	教育推進課	R4.4	R5.3	1,093	365	364	364	22支援単位支援	22支援単位支援	達成	利用児童及びスタッフの感染症対策として消毒液、使い捨て手袋、マスク等を、全13小学校内に設置しているたじっこクラブ(全22支援単位)へ、2～3カ月ごと定期的に配布。	消毒液等の感染症対策品を各たじっこクラブに配布することで、クラブにおける感染拡大を防ぐことができた。全クラブ(全22支援単位)において感染症による閉所なし。	
14	15	小中学校における感染症予防対策	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策及び健康診断における感染症対策として、消毒液、消耗品等を購入	教育推進課	R4.4	R5.3	2,230	2,230	0	0	21校支援	21校支援	達成	児童生徒の感染症対策としてアルコール消毒液を各学校に定期的に配布。年4回(6,9,12,2月) 小中学校の健康診断における感染症対策として消耗品(ディスク歯鏡等)を各学校に配布。 (例) 歯科健診用ディスク歯鏡一人当たり2個で合計18,500個(新小学1年生含む)	アルコール消毒液及び健康診断用の消耗品を各学校に配布することで、学校における感染拡大を防ぐことができた。	
15	16	外国籍等児童生徒支援	新型コロナウイルス感染症に関する保護者への通知の翻訳、説明時の通訳支援	教育推進課	R4.5	R5.3	302	302	0	0	50名以上支援	120名支援	達成	個人懇談や転入時面談の際に感染症対策の説明を通訳、また保護者への通知の翻訳を実施。通訳44件、翻訳4件、計120名支援。	通訳及び翻訳の支援実施により外国籍等児童生徒及び保護者に学校の感染症対策について理解を得ることができた。	
16	17	救急活動時における感染防止対策	救急活動時の新型コロナウイルス感染防止対策として、防護服、N95マスク、手袋、消毒液等を購入。また、新型コロナウイルス感染症患者を搬送した後の救急車内を除菌するためのオゾン発生器を購入	救急指令課	R4.5	R5.3	4,059	4,059	0	0	3署支援	3署支援	達成	救急隊員、救急支援隊員が出勤時に感染防止のために着用する個人防護具等を購入。 防護服650着・N95マスク1210枚・手袋63,000枚・消毒液8リットル 新型コロナウイルス感染症対策のため、救急車内の除菌用としてオゾン発生器を3器配備	個人防護具の完全着装及び、救急車内のオゾン除菌により、救急活動に係る新型コロナ感染症のり患者はなく、救急業務が通常体制で継続できた。	
17	18	がん検診オンライン予約システムの構築	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、検診予約時の接触機会を削減するとともに、コロナ禍での検診を積極的に推進していくため、オンライン予約システムを構築	保健センター	R4.11	R5.3	4,774	4,774	0	0	1システム構築	1システム構築	達成	市で実施する胃がん・乳がんバスの検診については、これまで窓口・電話による予約受付であったが、新たにWEB予約ができるためのシステムを構築。	検診予約時の接触機会を減らすとともに、夜間・休日問わず24時間予約受付可能となる環境を整えることができた。	

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象充当経費(千円)	国庫補助額(千円)	その他(一般財源や補助対象外経費等)	成果目標	事業実施による成果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
18	19	移住支援補助金	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉えるため、移住定住の促進を目的に個人を対象とした助成制度を実施	企画防災課	R4.12	R5.3	5,000	2,500	0	2,500	8世帯以上支援	10世帯支援	達成	岐阜県外から多治見市へ移住し住宅購入や町内会へ加入等要件を満たした世帯に対し、支援金を交付 【支給額】50万円/世帯 【支援世帯】10世帯・32人	名古屋圏の通勤者やテレワークを実施している移住検討者のコロナ禍での移住の後押しとなり、10世帯32人の増加、市全体の移住者数としては43人増加となり、移住定住の促進に寄与した。
19	21	バス事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響による路線バス利用者減少やコロナ禍における原油高騰の影響を受ける路線バスの継続的な運行を支援するために補助金を交付	都市政策課	R5.2	R5.3	12,293	12,293	0	0	4路線以上支援	4路線支援	達成	①補助金 12,293千円 ②県病院線、小名田線、ホワイタウン線、多治見市内線	大きな減便もなく路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた
20	22	タクシー及び運転代行事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー（代行を含む）の利用者減少やコロナ禍における原油高騰の影響を受けるタクシー（代行を含む）の継続的な運行を支援するために補助金を交付	都市政策課	R4.9	R5.2	10,955	10,955	0	0	5事業者以上支援	9事業者	達成	①補助金 10,955千円 ③タクシー車両1台あたり35千円×85台＝2,975千円・乗務員1人当たり70千円×87人＝6,090千円 ②代行業者1台あたり70千円（随伴車両維持20千円+代行運転手30千円+随伴車運転手20千円）×27台＝1,890千円	タクシー事業の維持及び運転手の離職防止が図られた。 運転代行の事業継続が図られた。 移動手段の維持、交通安全への寄与により、市民生活の安定につながった。
21	23	妊娠前から高齢期までの保健指導アプリの導入に係る備品整備	妊娠期から乳幼児期、及び健診結果説明用の保健指導媒体アプリを導入し、コロナ禍で来所できない方へ訪問やオンライン講座で、健康課題に合わせた保健指導・栄養指導を実施	保健センター	R4.7	R5.2	484	484	0	0	オンライン指導用（アプリ導入）タブレット2台整備	保健事業用パソコン1台・タブレット2台購入	達成	・保健指導アプリを導入し、来所及び訪問時に乳幼児の運動発達の確認や離乳食指導に役立った。 ・子宮頸がん・HPVワクチン啓発市民公開講座開催 ・母子保健推進員研修会オンライン開催 ・オンラインでの健康相談、保健指導の実施	感染予防に配慮し、健康相談などの保健事業や研修会開催等を行うことができた。
22	24	就職支援事業「多治見で働くプロジェクト」事業者PR支援事業	「多治見で働くプロジェクト」において、コロナ禍で採用活動が難航している参加企業が、オンラインでも情報発信できるよう、PR動画制作を支援	産業観光課	R4.7	R5.3	2,100	2,100	0	0	7社支援	7社支援	達成	「多治見で働くプロジェクト」の参加企業で、採用活動が難航している事業者に対して、オンラインで企業情報を発信できるようにPR動画制作を支援。7社の動画制作を支援。	オンラインで情報発信することができることによって、企業のPRや採用活動を幅広く行うことができた。
23	25	消費者支援事業「TAJIMEALGO GO! 食後のスイーツ+」	コロナ禍における物価高騰に対する市民への飲食支援及び市内飲食店、菓子店への消費喚起支援。（スタンプラリー対象店舗で飲食又はテイクアウトし、500円以上の支払いでスタンプカードに1個押印。3店舗（全て違う店舗）のスタンプを集めると、1,000円分のスイーツ券となり、TAJIMEALGOに登録されたスイーツ店にて飲食又はテイクアウトにて使用出来る）	産業観光課	R4.7	R5.3	8,790	8,790	0	0	スイーツ券8,000枚以上	スイーツ券6,194枚	未達成	コロナ禍における物価高騰に対する市民への飲食支援及び市内飲食店、菓子店への消費喚起支援。 （スタンプラリー対象店舗で飲食又はテイクアウトし、500円以上の支払いでスタンプカードに1個押印。3店舗（全て違う店舗）のスタンプを集めると、1,000円分のスイーツ券となり、TAJIMEALGOに登録されたスイーツ店にて飲食又はテイクアウトにて使用出来る）9月1日から11月30日まで実施し、飲食店85店舗、スイーツ店39店舗参加し、6,194枚がスイーツ券として換金された。	成果目標値には至らなかったが、期間中は、飲食店に多くの方が来店し消費喚起につながった。また、当事業により飲食店、スイーツ店に新規の客が来店するなど地域経済の活性化につながったと思われる。
24	26	自宅待機者等支援事業「カムカムデリバリーGO」	新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者等の自宅待機者や、医療、福祉、介護従事者等への買い物配送料を支援	産業観光課	R4.7	R5.2	453	453	0	0	まん延防止・緊急事態宣言発令時に配達支援業者を2社確保。自宅療養者や医療、福祉、介護従事者等を速やかに支援。	まん延防止・緊急事態宣言発令時に配達支援業者を2社確保。自宅療養者や医療、福祉、介護従事者等を速やかに支援。	達成	新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者等の自宅待機者や、医療、福祉、介護従事者等への買い物配送料を支援。7月27日から9月30日まで478件236,610円	自宅療養者や濃厚接触者、福祉医療事業者のスタッフへの生活支援のために実施し、自宅療養者や濃厚接触者から評価をいただいた。
25	27	休業協力金（第10弾）	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内（市内）事業者にて休業等を要請し、全面的に協力した事業所への協力金を交付し事業者を支援	産業観光課	R5.1	R5.3	10,345	10,345	0	0	300店舗以上支援	378店舗支援	達成	県事業に対する負担金であり、県と連携し休業協力金の周知、窓口での相談、申請書の交付等を実施。飲食店、遊興施設378店舗が休業要請に応じ、協力金を206,892千円を支給。多治見市負担金は10,345千円	飲食店、遊興施設等に対して休業要請を実施することにより、感染拡大を抑える効果が見られた。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
26	29	副業人材活用支援事業	コロナ禍のリモートワークにより増加中の副業人材を活用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい経済状況乗り越えようとする市内事業者に対し補助金を交付し、副業人材とのマッチングを支援	産業観光課	R4.8	R5.3	650	650	0	0	20件以上支援	11社支援	未達成	・中小企業者の経営課題を解決すべく副業人材とのマッチング支援を実施。 ・補助対象経費 ①副業人材マッチングサイトへ求人掲載手数料 ②副業人材に係る委託費、旅費、宿泊費等 ・補助対象経費の2分の1 上限10万円 ・申請件数13件のうち補助金交付件数11件。補助金額650千円。	実施期間が十分でなく、成果目標値には至らなかったが、限られた期間の中で実際に副業人材との契約締結に至ることができた事業者は5社という結果となった。中小企業者の経営課題解決に都市部の副業人材が持つ専門的な知見を低コストで活用できる本事業は非常に有効なものであった。
27	30	新事業突破補助事業	ポストコロナ・ウィズコロナの経済社会の変化に対応するため、コロナ禍を突破する活力のある事業者の事業再構築を支援	産業観光課	R4.7	R5.3	20,000	20,000	0	0	3社以上支援	9社支援	達成	社会情勢や経済状況による経営環境の変化を新事業等の新たな取組を実施することで突破しようとする事業者を補助対象者として実施。14社応募があり、9社採択、35,490千円補助金を交付	新たな取組により経営環境の変化への対応力が強化された。採択事業者は、新たなビジネスチャンスを追うことができ、将来的には事業拡大や収益増大見込む。また事業成長により、地域の雇用創出や産業構造の多様化にもつながることが期待できる。実施主体の商工会議所・空原町商工会は企業訪問する機会が増え、事業トレンドおよび経営者の抱く課題等、タイムリーで効果的なニーズを把握する伴走型フォローの環境が構築された。
28	31	市内観光促進「旅行コンシェルジュサービス」実証事業	アフターコロナに向けた富裕層向け「旅行コンシェルジュサービス」実証事業に参加。世界の富裕層を呼び込む体験コンテンツを開発し、市内観光消費額の拡大を目指す	産業観光課	R4.8	R4.9	500	500	0	0	観光企画 1件以上 策定	1企画策 定	達成	・地域創生インバウンド協議会に参画 ・商品開発、ガイド育成、国内・海外富裕層組織アプローチ等 ・幸兵衛八代目加藤亮太郎先生から直接指導を受けるコースを株主限定ツアーに設定	アフターコロナの旅行需要を見込み、国内外の富裕層に向けた商品開発等が実施できた。開発した商品を基に今後は商品のさらなる検証やガイドの育成、アプローチの強化などを実施。その土台作りができた。
29	32	やきもの甲子園の開催	市内及び美濃焼を舞台としたテレビアニメ「やくならマグカップも」を機としたコロナ終息後を見据えた陶磁器の魅力発信及び人材発掘事業	産業観光課	R4.7	R5.3	2,911	2,911	0	0	180件以上 申込受付	271件申 込受付	達成	・市内及び美濃焼を舞台としたテレビアニメ「やくならマグカップも」を機とした「全国やきもの甲子園」(第2回)を開催 ・北海道から沖縄まで全国51校、240人、271作品の応募。入賞・入選26作品を約2カ月間美濃焼ミュージアムで展示	全国の高校生等を対象としたやきものコンテストを開催することで、陶磁器の魅力発信及び陶磁器業界の人材発掘や育成を実施できた。また同時に多治見市と美濃焼の魅力を全国に発信できた。
30	34	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による学校継続に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援(補助率1/2)	教育推進課	R4.7	R5.3	26,664	13,407	13,257	0	21校支援	21校支援	達成	学校の感染症対策等を講じる取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、各学校に感染症対策等に係る消耗品費、備品購入費、委託料を配当(補助率1/2、学校保健特別対策事業費補助金1/2)1,800千円(児童生徒501人以上/校)×4校、1,350千円(児童生徒301~500人/校)×10校、900千円(児童生徒1~300人/校)×7校	乾熱滅菌器や空気清浄機等を購入し、コロナ禍での教育活動を安心安全に進めることができた。
31	35	勤労者センタートイレ洋式化改修工事	新型コロナウイルス感染症による飛沫感染防止のため、トイレをフタの有る洋式へ改修する工事を実施	産業観光課	R4.12	R5.3	5,003	3,554	0	1,449	1施設整備	1施設整備	達成	飛沫感染防止のため、和式便器を洋式便器への改修とトイレ内の改修工事を併せて実施。改修費用:5,003千円	和式便器から洋式便器に改修することにより、飛沫感染を防止することができた。併せて、トイレ内の設備を改修することにより、利用者の利便性が向上するとともに光熱水費の削減が見込まれる。
32	36	笠原体育館トレーニング室等換気設備取替工事	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、笠原体育館の換気設備取替による換気対策	文化スポーツ課	R4.6	R4.12	2,310	2,310	0	0	1施設整備	1施設整備	達成	換気設備一式を更新	適切な換気を安定して行えるようになり、感染防止に役立った。
33	37	水道基本料金免除	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民・事業者に対し、水道基本料金を減免することで、地域経済や住民生活を支援	上下水道課	R4.11	R5.3	191,348	191,348	0	0	最大 42,500 件支援	42,558 件/月平 均	達成	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民・事業者に対し、水道基本料金4か月分を免除。	水道基本料金を免除することで、地域経済や住民生活を支援。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
34	38	指定ごみ袋全世帯配付事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民に対し、指定ごみ袋を無料で配付し、ごみ処理費用の軽減を図ることで、住民生活を支援	環境課	R4.8	R5.3	24,428	24,285	0	142	最大 48,000 世帯支援	47,459 世帯	達成	コロナ禍の物価高騰に対する市民生活支援として、全世帯に指定ごみ袋(大、中各1セット)を配付。 配付対象世帯数 47,459世帯	コロナ禍の物価高騰に対する市民の負担軽減を図ることができた。
35	39	学校給食支援事業	コロナ禍、ウクライナ情勢、急激な円安等による物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分支援	食育推進課	R5.3	R5.3	4,907	4,907	0	0	21校、5 園の給食 支援	21校、5 園の給食 支援	達成	令和4年10月～令和5年2月までの学校給食材料費のうち、保護者から徴収する学校給食費では不足する分を公費負担した。 対象校：市内公立小中学校21校、幼稚園5園 対象食数：562,551食 支援総額：4,906,604円	給食物資価格が高騰するなか、栄養バランスや量を維持、旬の食材を取り入れた学校給食を、給食費を値上げすることなく実施し、保護者の経済的負担を軽減できた。
36	40	公立保育園給食支援事業	コロナ禍、ウクライナ情勢、急激な円安等による物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分支援	子ども支援課	R4.3	R5.3	450	450	0	0	9園の給 食支援	2園支援	未達成	交付金事業としては、指定管理園2園において1食あたり15円分の高騰分について、R4.10月分からR5.3月分までの6か月分支援。 また、公立保育園7園についても同様に1食あたり15円を6か月分、単独事業として支援。	成果目標値には至らなかったが、食材費高騰に伴う給食費全体の増加に対し、保護者の負担を求めることなく、安全かつ安心な給食提供を継続することができた。
37	41	ごみ処理に係る手数料据置支援(物価高騰分)	コロナ禍において、世界的な資源価格の上昇や円安の影響からコースが高騰している。ごみ処理手数料の急激な増額を招かぬよう、市民負担分にかかる費用を支援するもの【No.41、42同一事業】(物価高騰分)	三の倉センター	R4.11	R5.3	45,098	45,098	0	0	ごみ処理 手数料に かかる市 民負担増 0円	市民負担 増0円	達成	コロナ禍における世界的な資源価格の上昇や円安の影響から、ごみの焼却溶融用燃料であるコースが高騰し、ごみ処理手数料の増額を回避するため、コース約1,680t購入分のうち市民負担分(約3分の1相当)約571t分の費用として充当。	市民負担分に対する交付金の充当により、急激な燃料費高騰の影響を緩和することで、ゴミ処理手数料の増額を回避できた。
38	42	ごみ処理に係る手数料据置支援(通常分)	コロナ禍において、世界的な資源価格の上昇や円安の影響からコースが高騰している。ごみ処理手数料の急激な増額を招かぬよう、市民負担分にかかる費用を支援するもの【No.41、42同一事業】(通常分)	三の倉センター	R4.11	R5.3	111,791	7,199	0	104,592	ごみ処理 手数料に かかる市 民負担増 0円	市民負担 増0円	達成	コロナ禍における世界的な資源価格の上昇や円安の影響から、ごみの焼却溶融用燃料であるコースが高騰し、ごみ処理手数料の増額を回避するため、コース約1,680t購入分のうち市民負担分(約3分の1相当)約571t分の費用として充当。	市民負担分に対する交付金の充当により、急激な燃料費高騰の影響を緩和することで、ゴミ処理手数料の増額を回避できた。
39	43	陶磁器意匠研究所研究生研修環境整備	コロナ禍における原油価格・物価高騰を背景にした値上げにより、作陶に必要な原材料の確保が困難な状況においても、在所中の研究生がカリキュラムをつつがなく実行するために、環境を整備する。	陶磁器意匠研究所	R4.10	R5.1	178	178	0	0	作品展示 2回	展覧会3 回開催	達成	展覧会実施に向け、原材料を確保。下記の展覧会を開催(原材料購入費追加分 178,286円) ①卒業制作展(R5.2.17～3.5) ②進級制作展(R5.3.17～3.31) ③多治見のやきもの市之倉(R5.1.27～3.5)	価格高騰下でも、原材料を確保することができ、制作が制限されることなく展覧会を開催できた。
40	44	陶磁器意匠研究所ネットワーク環境及びデジタル機器整備	コロナ禍により都市間の移動等に不安を感じる方等に対し、オンライン見学を強化し、動画等により当研究所の情報を得られるよう、撮影・編集等に必要な機器を整備。また、アフターコロナを見据え、3Dモデリング技術の習熟による優れた人材を育成するため環境を整備	陶磁器意匠研究所	R4.10	R5.3	5,630	5,630	0	0	HP・ SNS等へ の情報掲 載10回以 上	HP10回 以上、 SNS70回 以上掲載	達成	・所内全域でWi-Fiが受信できる環境の整備と、3DCADや動画編集を行うパソコン等を購入 ・研究生への3DCAD実習を17名に6回実施 ・高い頻度でSNSを活用した情報発信実施 ①ネットワーク環境整備工事 ②実習用等パソコン購入(13台) ③広報素材撮影用カメラ等購入(一式)	・ネットワーク環境や撮影機材の整備により、都市間移動を控えて来所できない方にも、更に質の高い情報を発信することができるようになった。 ・パソコンの更新により、時代に即したデジタル環境で実習等を行えるようになった。
41	45	指定管理者緊急支援金(トレーニング室)	コロナ禍において、特に利用者の減少による影響を受けている利用料金制を導入している指定管理者(トレーニング室)に対する支援	文化スポーツ課	R5.3	R5.3	3,199	3,199	0	0	2施設支 援	2施設支 援	達成	多治見市新型コロナウイルス感染症対策体育館指定管理者緊急支援金交付要綱に基づき、利用者数の回復が遅いトレーニング室の収入に関する支援金を給付(令和4年4月から令和5年3月分)	施設の利用料金収入減により経営が厳しいなか、支援金を交付することで安定した施設の管理運営を支援できた。
42	46	保育人材確保事業	コロナ禍で対応に追われる保育園、幼稚園等において、適切な人員配置や適切な保育等を実施継続。安心して子どもを預けられる保育環境担保していくために、保育人材確保に向けたプロモーション事業を実施	子ども支援課	R4.10	R5.3	686	686	0	0	PR動画1 本制作	PR動画、 ポスター 制作	達成	保育士人材を確保するため保育士募集のPR動画を作成し、市ホームページ及びYoutubeに掲載。また保育士募集ポスターを作成し、市内各施設に配布、掲示。	動画を掲載したところ1,000回を超える視聴回数を作成し、その後実施した保育士採用試験では当初の予想を上回る申込数があり、PRの効果が見られた。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
43	47	県指定管理施設（セラミックパークMINO）支援	コロナ禍による燃料費等に高騰により、施設運営に影響がでている県指定管理施設へ岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市で支援	産業観光課	R5.3	R5.3	7,928	6,886	0	1,042	1施設支援	1施設支援	達成	・電気・ガス料金の高騰で光熱費が当初見込みを大幅に上回り施設運営に影響が出ているため、県指定管理施設へ岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市で高騰分を支援 ・多治見市負担分7,927,520円（負担割合51.93%）	地場産業である陶磁器の産業と文化の発信地となっているセラミックパークMINOの施設運営を安定させることができた。
44	49	災害時情報収集機能導入	県GISを利用した災害情報集約システムの導入により、被害状況の集約や避難状況の把握等を実施し、災害時の新型コロナウイルス感染症の拡大抑制を図る	企画防災課	R4.4	R5.3	3,278	3,278	0	0	1システム導入	1システム導入	達成	被害情報集約システムの導入による災害情報集約業務のオンライン化	人と人との接触が低減され、感染症対策としての密集、密接の回避が実現された。
45	50	学習館空調設備取替事業	新型コロナウイルス感染のリスクを低減するため、新しい生活様式に対応し、十分な換気機能を担保できるよう空調設備を更新	文化スポーツ課	R4.5	R5.3	90,114	90,114	0	0	1施設整備	1施設整備	達成	新型コロナウイルス感染のリスクを低減するため、十分な換気機能を担保できるよう空調設備を更新。 2階から7階までの空調設備について、室外機13台、室内機36台、パッケージ空調機2台を取替。	空調設備の更新により、換気機能を向上し、市民がより安心して施設を利用できる環境を整えた。
46	51	保育園空調設備取替事業	新型コロナウイルス感染のリスクを低減するため、新しい生活様式に対応し、十分な換気機能を担保できるよう空調設備を更新（双葉保育園）	子ども支援課	R4.5	R4.11	7,920	7,920	0	0	1園整備	1園整備	達成	双葉保育園の空調設備取替工事を実施。	空調設備を更新したことにより、十分な換気機能を保ち、適正な室温管理が可能になったことで衛生面において環境を改善することができた。
47	52	勤労者センター空調設備取替事業	新型コロナウイルス感染のリスクを低減するため、新しい生活様式に対応し、十分な換気機能を担保できるよう空調設備を更新	産業観光課	R4.6	R4.10	1,177	1,177	0	0	1施設整備	1施設整備	達成	感染リスクを低減するために、空調設備を更新。更新費用：1,200千円	空調機器の更新により、感染リスクが低減され、利用者が安心して施設を利用できるようになった。
48	53	災害時等の情報伝達手段の高度化事業	緊急メール機能の高度化を図り、緊急時等に非接触で速やかに情報伝達できるようにする。また、多言語機能（英語、韓国語、中国語）を追加することで、多くの市民に正確な情報を伝達することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを低減する。	企画防災課	R4.12	R5.3	2,420	2,420	0	0	1システム整備	1システム導入	達成	緊急メールシステムの更新による災害情報伝達のオンライン化の継続と多言語変換機能追加による効果波及範囲の拡大	災害情報伝達のオンライン化が継続され、感染症対策としての三密回避を実現した。さらに多言語機能追加によって、感染症拡大抑制効果が外国人まで波及された。
49	54	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に係る新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として購入する備品等の費用を支援	子ども支援課	R5.1	R5.3	3,219	1,610	1,609	0	8園支援	8園支援	達成	私立保育園（姫、けいなん、おとわもの木、若草、こうよう） 認定こども園（前畑、ジョイフル） 小規模保育所（Jo Blanco） に対する備品購入費等の支援	防疫や消毒のための消耗品、用具の購入により、利用者や従事者間の感染拡大の防止及び予防対策が図られたことで心理的・経済的負担を軽減することができた。
50	55	新事業突破補助事業（追加分）	ポストコロナ・ウィズコロナの経済社会の変化に対応するため、コロナ禍を突破する活力のある事業者の事業再構築を追加支援（No.30事業の追加）	産業観光課	R4.12	R5.3	17,378	17,378	0	0	3社以上支援	9社支援	達成	社会情勢や経済状況による経営環境の変化を新事業等の新たな取組を実施することで突破しようとする事業者を補助対象者として実施。14社応募があり、9社採択、35,490千円補助金を交付	新たな取組により経営環境の変化への対応力が強化された。採択事業者は、新たなビジネスチャンスを追うことができ、将来的には事業拡大や収益増大見込む。また事業成長により、地域の雇用創出や産業構造の多様化にもつながることが期待できる。実施主体の商工会議所・商工会は企業訪問する機会が増え、事業トレンドおよび経営者の抱く課題等、タイムリーで効果的なニーズを把握する伴走型フォローの環境が構築された。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
51	56	介護施設エネルギー等高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内介護施設に対し支援金を支給	高齢福祉課	R5.1	R5.3	31,800	30,155	0	1,645	150施設以上支援	165施設	達成	新型コロナウイルス感染症及び世界情勢等の影響による物価高騰の影響を受けている市内介護施設を支援。 交付事業所数：165事業所 支給額：31,800,000円 (内訳) 1. 居宅・訪問系 76事業所 7,600,000円 2. 通所系 48事業所 9,600,000円 3. 入所系 41事業所 14,600,000円	支援金を交付することによって、市内介護施設の経営の安定化を図り、持続的な施設運営を支援することに一定程度寄与することができた。
52	57	障害福祉サービス事業者等エネルギー等高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者等に対し支援金を支給	福祉課/子ども支援課	R5.1	R5.3	15,400	14,603	0	797	90事業者以上支援	78事業所	未達成	1. コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者等に対し支援金を交付。 2. 事業所の区分等に応じ、①福祉課 58事業所(11,400千円)、②子ども支援課 20事業所(4,000千円)を交付。 3. 事業所の区分等は、次のとおり。 ①訪問系・相談支援事業所⇒100千円、②通所・障がい児通所事業所⇒200千円、③入所系⇒(?)定員10人未満 200千円 (?)定員10人以上50人未満 300千円 (?)定員50人以上 500千円 (I)補装具⇒100千円	成果目標値には至らなかったが、支援金交付により事業所の経営安定化が図られた。事業所と意見交換するなかでも、支援金の交付は大変助かったなどの意見をいただいている。
53	58	私立保育所・幼稚園等エネルギー等高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内私立保育所・幼稚園等に対し支援金を支給	子ども支援課	R5.1	R5.2	2,700	2,560	0	140	12園以上支援	16園支援	達成	私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、小規模保育事業所(計16園)に対して支援金を支給。 小規模保育事業所 100千円×5園 保育所、認定こども園、幼稚園 200千円×11園	私立保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育所に対し支援金を支給することで経営安定化が図られ、継続的な施設運営を支援するとともに、保育サービスの維持・向上にも寄与した。
54	59	医療関係機関エネルギー等高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内医療関係機関に対し支援金を支給	保健センター	R5.1	R5.3	20,300	19,250	0	1,050	150事業者支援	184事業者支援	達成	・コロナ禍におけるエネルギー価格等物価高騰対策として、医療関係機関に支援金を交付。歯科診療所・病院10万円～50万円、歯科診療所・薬局10万円。 ・歯科診療所・病院 76件、歯科診療所 51件、薬局 57件	支援金を交付することにより物価高騰の負担軽減を図り、継続的な医療サービスの提供を支援することができた。
55	60	岐阜県子育て世帯負担軽減給付金への上乗せ支援	コロナ禍における物価高騰への支援として、岐阜県が実施する子育て世帯支援(約10,000世帯へ1世帯あたり15,000円を支給)へ上乗せ支援を実施	保険年金課	R4.12	R5.3	79,400	75,295	0	4,105	約8,000世帯以上支援	7,940世帯へ支援	未達成	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、岐阜県子育て世帯負担軽減給付金受給世帯に多治見市子育て世帯負担軽減給付金を上乗せして支給することにより、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援ができた。 【成果目標に達しなかった理由】 ・多治見市から児童手当を受給している受給者へは、尚給付金を申請して積極支給により支給を行った。 ・申請に必要な公務員、高校生をのみの世帯へは、県からは県公式ホームページ、公務員への所属庁を通じた周知や高校生への県内高校から保護者への周知を行い、市としては申請勧奨通知、市公式ホームページ及び広報紙による周知を行ったが予定していた申請件数よりも少なかったため成果目標に達しなかった。	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に岐阜県子育て世帯負担軽減給付金(1世帯1万5千円)受給世帯に多治見市子育て世帯負担軽減給付金(1世帯1万円)上乗せして支援。 ・支給世帯 7,940世帯(積極支給 6,286世帯、申請による支給 1,654世帯)。
56	61	自主運行バス(ききょうバス)燃料高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けているききょうバス(4ルート)の燃料高騰分を支援	都市政策課	R5.2	R5.3	729	700	0	29	4ルート支援	4ルート支援	達成	①補助金 729千円 ②中心市街地線3ルート672千円・オリベ観光ルート57千円	路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
57	62	路線バス燃料費高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている路線バス(笠原線以外の市内完結6路線)の燃料高騰分を支援	都市政策課	R5.2	R5.3	2,010	1,906	0	104	6路線支援	4路線支援	未達成	①補助金2,010千円 ②影響が大きい4路線 走行距離215,669Km	成果目標値には至らなかったが、大きな減便もなく路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた
58	63	地域内交通(区域運行事業)燃料費高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている地域内交通を担っているAIよぶくるバス等の燃料高騰分を支援	都市政策課	R5.2	R5.3	583	552	0	31	3区域支援	3区域支援	達成	①補助金583千円 ②3区域 燃料使用量2,500.37ℓ	事業継続に寄与することで、市民の移動手段の確保ができた
59	64	農業者への燃料等価格高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている市内の認定農業者、施設園芸農家及び畜産農家の負担を軽減し、経営の安定化を図るため支援	産業観光課	R5.2	R5.3	3,006	2,465	0	541	5事業者以上支援	9事業者	達成	コロナ禍においてエネルギー等高騰の影響を受けている市内の認定農業者、施設園芸農家、畜産農家及び農事組合法人を支援するため、燃料等のエネルギー高騰分について支援。 認定農業者：7者 養鶏業者：1者 農事組合法人：1社	支援金を交付することにより農業者の経営安定化が図られ、継続的な経営を支援することができた。
60	65	やきものづくり応援補助金	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者が実施するコスト削減、生産性向上に繋がる省エネ設備導入に対して支援	産業観光課	R4.12	R5.3	50,000	47,415	0	2,585	10社以上支援	70社以上支援	達成	・144件の申請受付(複数回申請可) 内訳 ①陶磁器用坯土製造業 20件 ②陶磁器製タイル製造業 64件 ③食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 36件 ④陶磁器給付業 4件 ⑤その他 20件 ・導入設備 ①高効率空調 23件 ②工場/作業場の照明LED化 17件 ③その他省エネ設備へ更新 104件 補助額合計：90,191千円	補助金を交付したことによって、収益性を維持させた。ひいては今後の経営環境の変化に対応した新たな取組に果敢に挑戦できることが期待できる。
61	66	貨物自動車運送事業燃料高騰支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化及び燃料価格が高騰している状況においても、重要な社会インフラとして生活又は産業に必要な物資、資材、製品等の運搬を担う中小の運送事業者の事業の維持を図ることにより、市民生活及び地域経済の安定に資することを目的として支援	産業観光課	R5.1	R5.2	11,688	11,688	0	0	16社以上支援	29社	達成	29社の申請受付。支援金額11,688千円。	支援金を交付することにより貨物自動車運送事業者の経営安定化が図られ、継続的な経営を支援することができた。
62	67	燃料費等高騰対策指定管理者緊急支援金	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている指定管理者に対し燃料高騰分を支援	福祉課/高齢福祉課/子ども支援課/産業観光課/道路河川課/環境課/文化スポーツ課	R5.1	R5.3	20,404	20,404	0	0	22施設以上支援	35施設	達成	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている指定管理者(市が指定管理料として燃料費等を支払っている施設)に対し、燃料高騰分を支援。 福祉課:2施設、高齢福祉課:2施設、子ども支援課:9施設、産業観光課:6施設、道路河川課:1施設、環境課:1施設、文化スポーツ課:13施設、環境課:1施設	支援金を交付することにより指定管理者の経営安定化が図られ、継続的な施設運営を支援することができた。また、コロナ禍ではあったが、施設利用状況も高まり、市民サービスの維持・向上にも寄与した。
63	69	やきものづくり応援補助金(追加)	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者が実施するコスト削減、生産性向上に繋がる省エネ設備導入に対して追加支援(No.65事業の追加)	産業観光課	R5.1	R5.3	40,610	38,510	0	2,100	10社以上支援	70社以上支援	達成	・144件の申請受付(複数回申請可) 内訳 ①陶磁器用坯土製造業 20件 ②陶磁器製タイル製造業 64件 ③食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 36件 ④陶磁器給付業 4件 ⑤その他 20件 ・導入設備 ①高効率空調 23件 ②工場/作業場の照明LED化 17件 ③その他省エネ設備へ更新 104件 補助額合計：90,191千円	補助金を交付したことによって、収益性を維持させた。ひいては今後の経営環境の変化に対応した新たな取組に果敢に挑戦できることが期待できる。

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
64	71	水道事業支援	コロナ禍による燃料費等に高騰により影響がでている水道事業会計へ追加的に発生する費用を支援することで、市民負担が増加しないよう水道料金の上昇を抑え、経営安定化を図る。	上下水道課	R5.3	R5.3	3,000	3,000	0	0	水道施設 32ヶ所分 支援	水道施設 32ヶ所	達成	コロナ禍によりエネルギー等高騰の影響を受けている水道事業会計に対し、燃料費高騰分を支援。	燃料費高騰分を支援することで、市民負担が増加しないよう水道料金の上昇を抑え、経営安定化に寄与。
65	72	下水道事業支援	コロナ禍による燃料費等に高騰により影響がでている下水道事業会計へ追加的に発生する費用を支援することで、市民負担が増加しないよう下水道料金の上昇を抑え、経営安定化を図る。	上下水道課/施設課	R4.11	R4.11	50,841	50,841	0	0	下水道処理施設 93ヶ所分 支援	下水道処理施設 93ヶ所	達成	コロナ禍によりエネルギー等高騰の影響を受けている下水道事業会計に対し、燃料費高騰分を支援。	燃料費高騰分を支援することで、市民負担が増加しないよう下水道使用料の上昇を抑え、経営安定化に寄与。
66	74	避難所用資機材整備	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の感染症対策を強化及び安心安全な避難所運営ができるよう、資機材等を整備する。	企画防災課	R4.7	R5.2	3,183	2,335	0	848	非常用蓄電池2台、簡易式トイレ用フェルト10張、パーテーション52張等 整備	非常用蓄電池2台、簡易式トイレ用フェルト10張、パーテーション52張等 整備	達成	①非常用蓄電池購入 1,383,800円 (@691,900円×2台) ②簡易式トイレ用テント購入 198,000円 (@19,800円×10張) ③パーテーション購入 1,601,600円 (@30,800円×52張)	感染症対策資機材が整備され、避難所における感染症拡大リスクが低減された。
67	75	修学旅行のキャンセルに伴うキャンセル料負担(教職員)	修学旅行のコロナによるキャンセルに対応するための保険料負担金を支出	教育総務課	R4.11	R4.12	119	119	0	0	15校支援	15校支援	達成	コロナ禍において修学旅行等の校外活動を実施するにあたり、引率する教職員分のキャンセル料及びキャンセルに備えるための保険料負担金を支出するもの。 小学校8校、中学校7校	キャンセル料及びキャンセルに備えるための保険料負担金を担保することで、適正な修学旅行等の校外活動を計画検討・実施することができた。